

## 第6章

# 地域包括ケアシステムの 深化・推進のためのロードマップ



## 第6章 地域包括ケアシステムの深化・推進のためのロードマップ

令和7年（2025年）および令和22年（2040年）を見据えて、地域包括ケアシステムを深化・推進していくため、基本目標ごとに設定した「あるべき姿（達成したい姿）」を示すとともに、計画期間ごとの「各期の達成指標」をロードマップ（工程表）としてまとめます。

### 基本目標1 人生100年時代を見据えた生涯現役社会の実現

#### <あるべき姿>

- 健康づくり・介護予防に取り組む高齢者が増加し、高齢者の活動的な生活習慣が実現するとともに、心身機能の維持・向上が図られている。
- 高齢者の生活機能レベルや多様なニーズ等に応じた社会参加に関する切れ目のない支援体制がつくられ、高齢者が生涯を通じて、地域社会とつながり活躍できている。

#### <ロードマップ>

施策	取り組み	各期の達成指標		
		第7期（現状値） 【2018～2020】	第8期 【2021～2023】	第9期 【2024～2026】
1)健康づくり・ 介護予防の 展開	(1)健康づくりの 推進  (2)介護予防の 推進	フレイル高齢者割合（健康とくらしの調査）		
		14.5%	前期値から低下	前期値から低下
		健康寿命		
		男 79.9 歳 女 83.9 歳	前期値から延伸	前期値から延伸
		口腔機能低下者割合（健康とくらしの調査）		
		18.5%	前期値以下	前期値以下 （自治体平均以下）
		調整済認定率（見える化システム）		
		22.5%	前期値以下 （大阪府平均以下）	前期値以下 （大阪府平均以下）
		通いの場へ参加している人の割合（健康とくらしの調査）		
		10.0%	前期値以上	前期値以上 （自治体平均以上）
介護サービス受給率（見える化システム）				
68.72%	前期値以上 （大阪府平均以上）	前期値以上 （全国平均以上）		

<ロードマップ>

施策	取り組み	各期の達成指標		
		第7期（現状値） 【2018～2020】	第8期 【2021～2023】	第9期 【2024～2026】
2)社会参加の 促進	(1)地域活動等 への参加促進  (2)就労支援の 充実	スポーツの会に参加している高齢者の割合（健康とくらしの調査）		
		28.9%	前期値以上 （自治体平均以上）	前期値以上 （自治体平均以上）
		学習・教養サークルに参加している高齢者の割合 （健康とくらしの調査）		
		10.2%	前期値以上 （自治体平均以上）	前期値以上 （自治体平均以上）
		ボランティアに参加している高齢者の割合（健康とくらしの調査）		
		13.6%	前期値以上 （自治体平均以上）	前期値以上 （自治体平均以上）
		就労している高齢者の割合（健康とくらしの調査）		
		31.5%	前期値以上 （自治体平均以上）	前期値以上 （自治体平均以上）

## 基本目標2 一人ひとりの状況・状態に対応した支援の実現

### <あるべき姿>

- 認知症が多くの人にとって身近なものとなり、認知症により生活上の困難が生じた場合でも、重度化を予防しつつ、周囲や地域の理解・協力のもと、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができている。
- 自立支援や介護予防・重度化防止、在宅生活の継続に向けて、介護や医療、福祉、保健など様々な関係機関・専門職が個々の支援スキルを向上させるとともに、多職種連携により高齢者一人ひとりの状態にあった支援が可能になっている。
- 一人ひとりの状態を正確にアセスメントして、自立支援・重度化防止に有効な支援やサービスなどを組み立てていく質の高いケアマネジメントができている。
- 高齢者が安全・安心・快適に生活できる住まい・住まい方が確保されている。また、地域の実情に応じて、高齢者が生活しやすい環境づくりが進んでいる。

### <ロードマップ>

施策	取り組み	各期の達成指標		
		第7期（現状値） 【2018～2020】	第8期 【2021～2023】	第9期 【2024～2026】
1)認知症施策 の充実	(1) 認知症の理解促進 と地域で見守り支える 環境づくり	認知症の人への理解がある人の割合（健康とくらしの調査）		
		46.1%	前期値以上	前期値以上 (自治体平均以上)
	(2) 認知症の予防・ 早期発見と スムーズに支援につ なげる体制の充実	認知症サポーター養成延べ人数		
		19,827人	23,000人	29,000人
	(3) 認知症の人と 介護家族に対する 支援の充実	認知症への対応に不安を感じる家族介護者の割合 (在宅認定者調査)		
		26.2%	25.0%	23.0%
	認知症高齢者への支援体制が充実していると思う ケアマネジャーの割合（ケアマネジャーアンケート調査）			
	28.1%	30.0%	32.0%	
認知症支援に関わる拠点の把握数				
140拠点	145拠点	150拠点		

<ロードマップ>

施策	取り組み	各期の達成指標		
		第7期（現状値） 【2018～2020】	第8期 【2021～2023】	第9期 【2024～2026】
2)関係機関・ 専門職の 支援スキルの 向上と 多職種連携の 強化	(1)在宅医療と介護の 連携強化  (2)ケアマネジメントの 質の向上	医療との連携が取れていると感じるケアマネジャーの割合 (ケアマネジャーアンケート調査)		
		80.7%	90.0%	95.0%
		ケアマネジャーとの連携が取れていると感じる医療職の割合 (医療職関係機関アンケート調査)		
		在宅診療所：79.5%	90.0%以上	90.0%以上
		在宅歯科診療所：63.0%	70.0%以上	80.0%以上
		薬局：83.8%	90.0%以上	100.0%
		訪問看護事業所100.0%	100.0%	100.0%
		入院時情報連携加算取得数		
		1714回	前期値以上	前期値以上
		退院・退所加算取得数		
		672回	前期値以上	前期値以上
		特定事業所加算を取得する居宅介護支援事業所数		
		加算Ⅰ：0件 加算Ⅱ：23件 加算Ⅲ：11件	前期値以上	前期値以上
自立支援に向けたケアプランの作成ができていると思うケア マネジャーの割合（ケアマネジャーアンケート調査）				
11.1%	15.0%	20.0%		
3)住生活環境 の充実	(1)自立生活が続 ける住まいの支援  (2)生活環境の充実	徒歩圏内に買い物する場所があると答えた人の割合 (健康とくらしの調査)		
		地域間格差 22.5%	地域間格差の是正 (前期値より低下)	地域間格差の是正 (前期値より低下)
		高齢者の生活環境分析		
		—	買物・移動困難度 の見える化	—
		現在の住環境で特に困っていることはないと感じた人の割合 (在宅認定者調査)		
		30.5%	33.0%	35.0%

### 基本目標3 安心して暮らし続けるための生活基盤づくり

#### <あるべき姿>

- 地域において多様な主体による多様な生活支援サービスが提供されている。
- 高齢者やその家族などが抱える多様な課題・不安に対応できる相談及び支援基盤が整備されており、高齢者等に認知・活用されている。

#### <ロードマップ>

施策	取り組み	各期の達成指標		
		第7期（現状値） 【2018～2020】	第8期 【2021～2023】	第9期 【2024～2026】
1)生活支援体制の充実	(1)地域での支え合い・助け合い機能の強化	ボランティアに参加している高齢者の割合 (健康とくらしの調査)		
	(2)生活支援に関するサービス・制度の充実	13.6%	前期値以上 (自治体平均以上)	前期値以上 (自治体平均以上)
	(3)災害時・感染症発生時に備えた支援体制の充実	防災・福祉ささえあい体制の推進		
		防災・福祉事業構築 災害協定の締結	個別計画作成推進 福祉避難所の拡充	個別計画増加
2)相談及び支援基盤の構築・強化	(1)地域における総合相談機能の強化	地域包括支援センターへの相談件数（件）		
		28,538件	32,000件	35,000件
	(2)権利擁護・虐待防止の推進	地域包括支援センターの認知率（在宅認定者調査）		
		67.5%	68.5%	70.0%
	(3)家族介護者への支援の充実	成年後見制度利用者数		
		730人	810人	900人
		権利擁護への支援体制が充実していると思う ケアマネジャーの割合（ケアマネジャーアンケート調査）		
		42.3%	45.0%	50.0%
家族介護者が不安に感じることは、特にないと回答した割合 (在宅認定者調査)				
10.2%	20.0%	30.0%		

## 基本目標4 介護保険制度の持続可能性の確保と2040年に向けた基盤づくり

### <あるべき姿>

- 多様な介護人材の確保とともに、介護分野において、必要なサービスがより効率的に提供されるように業務改善が進んでいる。
- 介護給付の適正化が図られるとともに、地域の実情に応じて介護サービス基盤の整備が進んでいる。
- 現役世代などの若年層が予防的な意識・関心を持ち、健康づくり・介護予防、地域活動や社会貢献活動等に取り組んでいる。
- 先進的なデジタル技術を積極的に活用し、既存の手法にとらわれない行政サービス・取り組みが展開されている。
- 地域や市民一人ひとりのデジタル技術等の利活用が進んでいる。
- 保険者として、PDC Aサイクルの推進やデータの利活用などにより、多職種連携や地域づくりなどの地域の実情に応じた仕組みや取り組みをデザイン（政策立案）する機能・体制が強化されている。

### <ロードマップ>

施策	取り組み	各期の達成指標		
		第7期（現状値） 【2018～2020】	第8期 【2021～2023】	第9期 【2024～2026】
1) 介護保険制度の効果的・効率的な運営	(1) 介護人材の育成・確保と介護現場の革新	文書の標準化・簡素化・ICT化の推進		
		標準化・簡素化の取り組み着手	標準化・簡素化の推進	標準化・簡素化・ICT化の推進
	(2) 介護サービスの質の向上と介護保険制度の適正な運営	生活支援サービス従事者研修修了者数		
		159人	対前期比120人増	対前期比120人増
	(3) 利用者支援の充実	現在の施設等に満足している利用者の割合（施設入所者調査）		
		74.4%	78.0%	80.0%
	(4) 介護サービスの整備	担当しているケアマネジャーの対応に満足している利用者の割合（在宅認定者調査）		
		69.2%	75.0%	80.0%
2) 2040年に備えた取り組みの推進	(1) 若年層からの予防的アプローチの展開	各期の介護保険事業計画の整備計画		
		整備計画の達成	整備計画の達成	整備計画の達成
	(2) デジタル技術の利活用の推進・促進	国民健康保険(40歳代の)健診受診率		
15.1%		20%	データヘルス計画の達成	
3) 地域デザイン機能の強化	(1) 地域デザイン機能の強化に向けた仕組み・体制の整備・充実	インターネットから情報を得る高齢者の割合（健康とくらしの調査）		
		29.3%	40%	50%
	エビデンスに基づく効果的な施策の推進			
仕組み・体制の整備	データの分析及び利活用の推進	データの分析及び利活用の推進		